

町政を問う

一般質問とは

議員が町政全般にわたり、執行機関（町長・教育長など）に疑問点をただし、所見を伺うことです。



柏倉恵里子 議員

新型コロナウイルス対策をふまえた避難所対策は …… 5
 新型コロナウイルスの影響による
 学業の遅れへの対策は …………… 6～7



高橋 克英 議員

災害時の指揮管理体制は …………… 8



長崎 厚 議員

アグリビジネス事業について …………… 9～10



村川 毅 議員

第一期創生総合戦略と地方創生推進交付金
 （アグリビジネス事業）の検証結果は …………… 11～12

定例会2日目、4人の議員より一般質問が行われました。
 その内容を要約してお知らせします。

※全文は町ホームページからご覧になれます。

[町ホームページトップ](#) → [町議会](#) → [会議録](#)

— 柏倉 恵里子 議員 —

新型コロナウイルスをふまえた避難所対策は

(町長) 基本的な感染対策のほかに

過密を避ける方法を取らなければならない

柏倉 新型コロナウイルスによる感染拡大が不安視される状況下においても、災害はいつ起きるかわからない。災害時に速やかに避難所を開設できるよう、事前に新型コロナウイルスを含む感染症対策を講じておかねばならない。

そこで、町としてどのような対策を考えているのか。また、避難する町民側も町にまかせきりではなく、町民自身も普段からの心構えや持ち物等も準備しておく必要があると思うが、町長の所信を伺う。

町長 多くの避難者が集まる避難所では、「密閉・密集・密接」の三つの密が重なりやすく、感染リスクが高まることが予想される。避難所における感染対策では、三密回避のための避難者間のスペースの確保、手洗い・咳エチケット等の基本的な感染対策のほか、定期的な換気、手指消毒の設置、避難者の体調チェック

の実施、発熱など症状のある方の専用スペースの確保などにより、感染リスクの低減を図る。また、過密を避けるためにも、町の避難所だけでなく、自宅の安全を確認したうえで、自住宅への避難や、親戚、友人宅などを避難場所として検討していただくことも、選択肢のひとつであると考えている。

避難所における必要物資については、質問にもあるとおり「自らの安全は自らで守る」という「自助」の理念のもと、町民自らが災害に備えて備蓄しているが、基本と考えているが、備蓄品を持ち出すことができない避難者の発生等を想定し、町においても計画的に整備を進めているところである。

なお、町の備蓄には限りがあり、長期間にわたる避難も想定されることから、避難する際には、自宅で用意している水や食料などの非常持出品と

合わせ、マスクや手指消毒液、体温計等についても持参していただくよう、町広報等を通じて啓発していく。

柏倉 現在の備蓄状況は。

町長 現在までの備蓄品は、毛布2080枚、敷マット2020枚、フリーズドライご飯2500食、非常用排便処理セット2100個、非常用簡易トイレ75個、20リットル給水タンク100個、6リットル給水袋3400枚、非常用発電機7台、非常用石油ストーブ5台、このほか長万部中学校のボイラー故障に伴い購入した石油ストーブ19台である。また今、非接触型の体温計と手指消毒液の用意をしている。



意見書を提出しました



意見書2件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

◇地方財政の充実・強化を求める意見書

◇林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

― 柏倉 恵里子 議員 ―

新型コロナウイルスの影響による 学業の遅れへの対策は

(町長) 学年内に

指導が終えられるよう努める

柏倉 このたびの新型

コロナウイルスの影響は、国内ばかりか世界中で大きな問題となり、ウイルスがもたらす恐ろしさを

実感したところだ。それどころか未だ終息に向かつておらず、いつまで続く

かわからない状況のなかで学校が再開された。三密に十分気をつけながらの再開は、先生方にとつても大変なことと思う

が、子どもを持つ親にとつては、この間の学業の遅れが気になっているところ

である。町としてどのように取り組まれていくのか、教育長に所信を伺う。

教育長 新型コロナウイルス感染症により、過去に経験のない長期間の休業を余儀なくされた。

学校再開に向けては、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」『学校の新しい生活様式』

「学校再開に向けては、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」『学校の新しい生活様式』について」をふまえて再開した。

学業の遅れについては、文部科学省より学びの保証総合対策パッケージが示され、感染症対策を講

じつつ、学校教育ならではの学びを大事にしながら教育活動を進め、最大

限子ども達の健やかな学

びを保証し、新学習指導要領の目指す学びを着実に実現するように示されている。

本町においても、感染防止に配慮しつつ、時間割編成の工夫、長期休業期間の見直し、学校行事の重点化を図りつつも、

地域の感染状況をふまえ実施し、各学校において本年度指導を計画している内容について、学年内に指導が終えられるように努めていく。

柏倉 現在、長万部小中学校でとられている対策は。

教育長 子ども達の健康を第一に考え、手洗い・換気といった基本的な感

染症対策に加え、三密を避けるために身体的距離の確保といった新しい生活様式が大事になってくる。長万部小学校では登校時間を5分早め、手指消毒をし、密にならないように各教室前に1メートル間隔にラインを設け、健康チェックをしてから教室に入らせている。静

狩小学校と中学校は、手指消毒と健康チェックをしてから教室に入れている。静狩小学校と中学校は、手指消毒と健康チェックをしてから教室に入れている。静狩小学校と中学校は、手指消毒と健康チェックをしてから教室に入れている。



教室へ入る前に健康チェック（長万部小学校）

柏倉 文部科学省から示された「学びの保証総合対策パッケージ」の内容は。

教育次長 学校の行事等を地域性を十分考え、学業だけではなくその他の活動も計画的にやっていく。授業の編成は、工夫を凝らし6時間授業を全課程にしたり、教育課程の部分で、できるだけ短い日数で活動できるように行う。そのほか、基本的には学習指導要領に則った課程はすべてやる

ということが、大きな目

標となっている。

柏倉 時間割編成と長期休業の見直し、運動会はすでに中止になっているが、決まっている部分があれば。

教育長 長期休業中の授業日については、7月23日～8月16日までの夏季休業期間を8月1日～16日に変更し、5日間を授業日として設ける。9月30日～10月4日までの秋季休業期間をなくして、3日間を授業日に。12月24日～1月12日までの冬季休業期間を12月26日～1月11日に変更して3日間。合計11日間を授業日にし、給食も提供予定であるが、今後の動向により変わる可能性もある。

各種行事の運動会について、長万部小学校は中止。静狩小学校は9月第1週の土曜日の予定だが、地域の方との打ち合わせが必要でまだ決まっていない。修学旅行は順延と

なり、小学校は10月、中学校は11月に変更。また、中学校の体育大会も中止。そのほか学芸会などもあるが、密にならないように打ち合わせが必要で、今までどおりの方式は無理と考える。今後、早めに校長会と相談しながら決めていく。

柏倉 ICTを活用し1人1台端末で授業ができるよう、政府のほうで予算も組んでいるようだが、町の対応は。

教育次長 ギガスクール構想の加速化のため、政府から1人1台端末の早期実現に向けて整備する構想が出ているが、政府からの予算内示等がまだきておらず、詳しい内容がわかっていない。この補正予算が成立し、詳しい要項が出てきた時点で、本年度中に全生徒1人1台端末の実現に向けて整備する準備を進めている。

柏倉 児童生徒からコロナ感染者が出た場合の対策は。

教育長 文部科学省から「学校運営のためのガイドライン」により指針が出されている。児童生徒や教職員の感染が確認された場合、保健所からの指示があると思うので、それにより衛生部局と連携し、まずは校内の消毒をし、濃厚接触者が保健所により特定されるまで、学校の全部または一部の休業を実施することになる。休業解除については、保健所を含めた関係機関と協議をしながら決定することになっている。児童生徒については出席停止となり、教職員は病気休暇や特別休暇を取得させ、濃厚接触者の場合には在宅勤務や職務専念義務の免除により学校に出勤させない措置を行う。

北海道町村議会議長会表彰



永年勤続議員として、辻義雄議長が北海道町村議会議長会より表彰されました。

○25年以上在籍
(議長期間加算有り)

辻 義雄 議員

— 高橋 克英 議員 —

災害時の指揮管理体制は

(町長) 災害対策基本法に基づき対処する

高橋 新型コロナウイルスの感染拡大は日本のみならず世界中で猛威を振るっており、ピークは過ぎつつあるようだがまだまだ予断を許さない状況である。緊急事態宣言は解除されたが、自粛要請は未だ続いており、不自由な生活を強いられているのが現実だ。

少しずつではあるが、人と人との往来、物流の拡大で活気が戻ってきているように思えるが、不幸にして突然の大災害が起こった際、医療機関、高齢者向け施設、学校教育機関、避難所等の三密は絶対に避けなければいけないなか、町としてどのように指揮管理・対処・対応されるのか、町長の考えをお聞きます。

町長 災害発生時の対応は、長万部町地域防災計画において、町長は町域内に災害が発生した場合で必要があると認める

ときは、災害対策基本法等の規定に基づき災害対策本部を設置し、本部長に町長、副本部長に副町長および教育長、本部長に各管理職を充て、総務班や厚生班など8班を構成し、災害時の広報や警戒、避難所の開設、関係機関との連絡調整など、それぞれの業務に当たることと定められている。

また、医療機関や高齢者向け施設、学校教育機関、避難所などの各施設については、既存の災害対応マニュアルに加え、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各省庁や北海道などから発出された通知やガイドライン等に基づき、三密回避のための避難者間のスペースの確保や、手洗い・咳エチケットの徹底など、具体的な対策を講じることとしている。

防災の基本は「自助」「共助」「公助」であるが、

大規模災害発生時の「公助」には限界があることも事実である。町民一人ひとりの備えが、地域の防災力向上に繋がることから、町広報や防災無線など様々な機会を通じて、防災意識の高揚に努めていく。

高橋 避難所として指定している施設は、町内に何ヶ所か。

町長 避難所としての指定は28ヶ所、緊急避難所は20ヶ所で、全体で52ヶ所である。

(※) 避難所28ヶ所、緊急避難所20ヶ所、避難所兼緊急避難所4ヶ所で計52ヶ所となる

高橋 新型コロナウイルス感染症対策で、避難場所として指定している各施設は通常とは違った対応を取らなければならないと考える。スペースの確保となれば、段ボールやビニール等でのプライバシー空間も不可欠とな

る。各避難所には容積、定員が決まってると思うが、このプライバシー空間、つまり1人なり2人なり、家族なりというふうになれば、指定された避難所の中でスペース配分がかなり変わってくるのでは。どのように対処するのか。

町長 これからの災害時にむけ、避難所を利用される近隣の町内会等と収容人数や避難の在り方について協議をしないとならない。先着順という話にもならないし、家族が各避難所にバラバラに入ることも難しい。

密にならないよう、大雨や津波など災害の形態によってどう使うか、避難所の利用を考えたい。



―長崎 厚 議員―

アグリビジネス事業について

(町長) 2つの理由で

ハウスの増設は実施しない

長崎 国と長万部町で

行ってきたアグリビジネス事業が、令和2年3月31日で終了した。平成30年第4回定例会にてアグリビジネス事業について5点質問したが、そのうちの次の2点について精査中との答弁であった。

1 点目。ビニールハウスは何棟増設したら事業維持できるのか。

答弁。今後、何棟必要かを含め精査を行っている。

2 点目。売り先確保のめどは。

答弁。維持管理コストや売り先確保は精査中である。

この2点のその後の精

査結果をお聞きする。

また、アグリビジネス事業が終了したので、この事業に対する町長の評価についても伺う。

町長 1 点目。令和元

年度のハウス増設は、2つの理由から実施しないことに決定されている。

1 つは高価格帯での販売ルート拡大が遅れたこと。

もう1 つは従業員等の退職などがあり、体制を再構築している中で、年度内の規模拡大は難しいと判断されたとのことである。

また、現在の2棟体制でも事業維持可能であり、黒字化も可能であると、3月末に一般社団法人北

海道おしゃまんべの社員総会で報告を受けている。

理由としては、課題で

ある経費の大幅改善に向けて、一部の業務委託契約等の見直し、雇用の見直しなどが完了したことと、受注・出荷等の業務に関して、統合システム導入により効率化が図られたこと、これらに加えて高価格帯での安定した販売先の確保ができている。なお、人件費、暖房費、輸送コストなどは、ほぼ変動経費であるため売上に応じてコストも増加することになり、現時点でのハウス増設は、赤字を拡大することにもなると伺っている。

2 点目。令和元年第3

回定例会で、ほかの議員からの「高価格帯での販路拡大の動向はどのようなになっているのか」との質問に対し、当時の答弁では、「いかに収益を上げるかという視点で考えると、販売における輸送コストが最大のネックとなっている状況であり、今後は輸送コストが安くしかも高価格帯で販売できる道内での流通にシフトするよう対応していき、安定した収益の確保を目指す」と伺っている」との内容であった。

その後の状況では、昨年度から、道内での高価格向け商品としての販売先として、大手スーパーマーケットや食品卸業者、大手百貨店や地域物産販売店など順調に拡大してきている状況であった。しかし現在、新型コロナウイルス感染症による取引先の営業自粛・全体的

な外出自粛などの影響で、出荷を縮小せざるを得ない状況だが、町内のコンビニ、観光協会での販売は好調であり、インターネット販売の拡大にも取り組んでおり、外出規制などが緩和された際には、既存顧客へ販売をさらに強化していくと伺っている。

最後にアグリビジネス事業に対する評価だが、東京理科大学との地方創生に係る包括的連携協定からスタートした本事業は、設定したKPI目標を達成できたとの社員総会での報告があり、自立した経営のめどがついてきているとの状況から、当初の目的である雇用の創出と地域経済の活性化に効果をもたらしたものと受け止めている。

長崎 1 点目の「ハウスの増設は」の答弁で、「2つの理由から実施しない」とあり、1 つは

「高価格帯での販売ルート拡大が遅れたこと」またもう1つは「従業員等の退職などがあり体制が再構築中である」と、このように理由で増設はしない。また「現時点でのハウス増設は赤字を拡大することにもなる」との事だが、令和元年度のKPI（※）の達成がされているなかで、どうして赤字なのか説明願う。

※KPI 計画の目標達成度を評価するための主要業績評価指標

まちづくり推進課長

この地方創生推進交付金事業は、平成29年度から3年間の事業計画で国から採択を受け進められており、この3年間のトータルでKPIを達成するという事である。最終的に元年度末において黒字化のめどを立てるという目標でやっている。

長崎 この事業は、10棟という目標があった。

町民の説明会では、多数の方が説明会に出席されたと聞いている。

なぜ3棟目以上は建てられないのか、ソフト事業に全補助金をつぎ込んだにも関わらず、販売先が見つかからないのか。会社の説明は当然行政側のほうに結果報告があったと思うが説明願う。

まちづくり推進課長

棟数を拡大することが全てではない。まずは会社として自立していく事と、黒字化を図る事。当然ハウスを増設すると経費も増え、一方で販売先もきちんと確保しないと、余って捨てられかねない。

昨年中に道内の主な販売先がかなり開拓され取引が拡大している。ただ、コロナウイルスの影響で休止しているところもあり、一定程度販売先は確保したと伺っている。

長崎 事業報告はどのようなになっているのか。



長万部アグリトマトハウス

まちづくり推進課長 元年度の詳細の事業報告を正式にまだ受けておらず、受け次第、特別委員会等で報告する。

長崎 6月に議会へ検証などを報告する事になっているが。

まちづくり推進課長 令和元年度の報告について、今詳細をやり取りさせていただいているので、ご報告できると考えている。

● 議員の出席簿 ●

令和2年4月～令和2年6月

会議名	開催日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		村川	辻(紀)	高橋	大谷	長崎	橋本	高森	北川	柏倉	辻(義)
第2回定例会	6月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6月16日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2回臨時会	4月15日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第3回臨時会	5月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
全員協議会	4月10日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	5月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総務常任委員会	6月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産業建設常任委員会	5月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会運営委員会	4月10日	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	5月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会広報編集特別委員会	4月15日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—
	6月16日	—	—	○	—	○	○	—	○	—	—

○（出席） ×（欠席） —（出席対象外）

― 村川 毅 議員 ―

第一期創生総合戦略と地方創生推進交付金事業 (アグリビジネス事業)の検証結果は

(町長) 今後、まちづくり推進会議で対応する

村川 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2015年度から5年間の第1期長万部町創生総合戦略が今年の3月をもって終了し、4月からは第2期の総合戦略がスタートしたところだが、第1期5年間の検証結果は。

町長 今後、詳細な検証作業を実施する予定であり、5年間の目標であるKPIの達成度合いについて、まちづくり推進会議など有識者の意見を反映しながらPDCAサイクル(※)に基づく効果検証を行う。

なお、基本目標のひとつである地域おこし協力

隊の定住については、5年間の目標の1名定住をすでに達成している。
※PDCAサイクル
Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の頭文字を取ったもので、これを繰り返すことにより、業務を継続的に改善する手法

村川 同じく3月に終了した地方創生推進交付金事業の「再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」についての検証結果は。

町長 まちづくり推進会議などでの検証につい

ては、これからの対応となり、現時点で地方創生推進交付金の交付先である東京理科大学インベストメント・マネジメント社より詳細な実績報告は提出されていないが、3月末までに一般社団法人北海道おしゃまんべの社員総会に報告のあった、検証対象となるKPI達成状況などを中心にお答えする。

1つ目は雇用の創出で、目標値8名に対し12名。2つ目は年間売上目標値で、2200万円に対し2211万円。3つ目は単位面積あたりの出荷量増加割合で、220%増

で、目標値1平方メートルあたり16キログラムに対し16・23キログラムと、3つのKPI目標をそれぞれ達成しているのとこのことである。

東京理科大学との地方創生に係る包括的連携協定からスタートした本事業は、これらKPI目標を達成し、今後の自立経営のめどもついたとの状況から、当初の目的である雇用の創出と地域経済の活性化に効果をもたらしたと受け止めている。

村川 思い返すと、平成27年9月に理科大で地方創生サミットが行われ、この事業が理科大インベ

ストメントマネジメント社長から発表された。当時、各町がこの交付金事業を何にするかで悩んでいるとき、いち早く理科大との共同事業が決まったわけだが、この「再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス」という構想は、町長がはじめから持っていたのか、それとも連携協定締結の結果生まれた構想なのか。

町長 包括連携協定が先に結ばれ、その後この地方創生事業をどうするかということであった。理科大と町でこの事業を立ち上げ、最終的に将来の長万部の事業形態として、民間が1社でも立ち上がっていくような努力をしよう、という観点からスタートしたものである。

長万部には温泉熱もあり、再生可能なエネルギーとして地下資源を利用する事業を立ち上げたほう

が、地元の資源利用の観点で有効だろうということで、熱を活用した作物を育てることとなった。最初に葉物を作ったが、これからはミニトマトの需要が増すのではとなり、地方創生も再生可能エネルギーを活用したアグリビジネス事業に傾いていった。

理科大の研究機関含め、将来的に長万部には何が有効か、理科大がある以上、その地域に貢献して根を張り、理科大があることの効果や知見を長万部に使い、人口減少にも歯止めをかけたい、という理科大の想いも表面に出てきて共同の話し合いのなか現在の形となった。

村川 多くの会社が関わった事業で、非常にわかりにくかった。3月に補助事業が終わり、今後長万部で自立する地元の会社というのはどこになるのか。



たわわに実った長万部アグリミニトマト

まちづくり推進課長 太陽光発電の「長万部グリーンエナジー」、ミニトマトを生産している「長万部アグリ」の2社となる。また、「一般社団法人北海道おしゃまんべ」については、地方創生という大きな取組なので、引き続き会議等を不定期に開催する予定だ。

村川 今後は地元企業としてさらなる発展をしていけるよう、資金面以外で可能な限り支援をしていく、と以前の私の質問に答弁しているが、具体的な町の取組は。

町長 現在、コンビニエンスストアや観光協会に置いて、町内での販売消費に協力していただいている。

村川 答弁ではKPIが達成されたということだが、KPIの達成が黒字化に繋がるわけではなく、KPIが達成しても赤字は赤字である。年間の売上が2211万円だと人件費がやつとでは。インベストメントマネジメント社長は、このアグリビジネスを題材に「戦略的地方創生入門」という著書を幻冬舎から出版しており、地方創生プロジェクトで何より重要なのは事業化であり、事業化とは補助金を含め投資した資金に見合ったリターンが得られるかどうかだ、と言っている。事業会社は今後自立経営のめどが立っているという答弁だが、これからまちづくり推進会議の検証もあり、議会への報告もあるので、全体的な総括としてインベストメントマネジメント社長に来ていただき、今までの苦労や

出来事をお話いただくのはどうか。

町長 5年間の事業をこの3月で終結したので、それらの検証もふまえ社長に出席の要請をし、自身の5年間の想いも含めてお話をいただければと思うので、それは私のほうから社長へ連絡する。

所管事務調査

(委員会が受け持つ調査内容)

第3回定例会(9月)までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等調査事項は次のとおりです。

《総務常任委員会》

- ・町税徴収対策
- ・公共施設管理事業

《産業建設常任委員会》

- ・町営住宅事業
- ・商工観光事業

《議会運営委員会》

- ・議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項